

コロナ禍の自治体行政の考え方

2021年5月13日(木)・14日(金)

5月13日(木) 14:00~16:00

第1講義 コロナ禍にいかに関わり向かうか

——地域と自治体の視点から

岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長



新型コロナウイルス感染症が日本に上陸して2年目に入った。国の政策が信頼できないなかで、改めて市区町村及び都道府県の役割が大きくなり、かつ住民の期待が高まっている。本講義では、いくつかの災害復興の現場を調査し、政策提言を行ってきた経験に基づき、コロナ禍のとりえ方から始まり、地方自治体における防疫・医療政策、さらに産業政策、地域づくりのあり方に至るまで、地域経済学の視点から具体例をもとに講述する。

テキスト：『地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]』 特価 2400 円

5月14日(金) 10:00~12:00

第2講義 コロナ不況と地域経済再生の道すじ

吉田敬一 駒澤大学名誉教授



コロナ禍で各地の地域不況があらわになっているが、その背景には複合的な要因がからんでいる。中小企業基本法改正から小規模企業振興基本法までの政府の中小企業政策を振り返り、また各地に広がる中小企業振興条例の成果を検証しながら、地域経済再生への道すじと自治体の役割を解説する。

5月14日(金) 13:00~15:00

第3講義 コロナ禍で明らかになった地域医療の危機への対応

長友薫輝 三重短期大学教授



テキスト：『地域の病院は命の砦』 特価 1200 円

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療危機は起こったが、コロナ禍以前から医療現場の疲弊は顕著となっていた。なぜ、そうであったのか、世界的潮流、国の施策等、歴史的な経緯を解き明かしながら、その課題を整理する。そして各自治体によるコロナへの先進的な医療の取り組み等も紹介し、今後の地域医療の姿を考える。

5月14日(金) 15:15~17:15

第4講義 なぜ、再公営化=インソーシングなのか

——パリ、ロンドンの事例から考える

尾林芳匡 弁護士 (八王子合同法律事務所)



日本では公共サービスのアウトソーシング、民営化、産業化が唯一の選択肢とされている。しかし、フランスやイギリスでは、再公営化、民間から公営に戻す「インソーシング」の動きがみられる。それは民営化、産業化による弊害、サービスの破綻・劣化が原因である。様々な事例に即してこれからの公共サービスのあり方を考察。

テキスト：『行政サービスのインソーシング』 特価 1400 円、『自治体民営化のゆくえ』 特価 1200 円

お申し込み方法、参加費等は、裏面をご覧ください ⇒

◇ お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL : 03-3235-5941 FAX : 03-3235-5933 e-mail : info@jichiken.jp

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

- ◇ **参加費1講義=6,000円、全講義一括=20,000円 ※税込み**
- ◇ お申し込みいただいた順に、参加費の振込み口座をご案内します。
- ◇ キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ 参加者情報

氏名 (ふりがな)

現職：

参加講義に○

第1講義

第2講義

第3講義

第4講義

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX

住所

領収書宛名

通信欄

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

テキストは税込み特価、送料一律400円でお送りします。



地域づくりの経済学入門〔増補改訂版〕 (第1講義/税込特価 2,400円)

冊



地域の病院は命の砦 (第3講義/税込特価 1,200円)

冊



行政サービスのインソーシング (第4講義/税込特価 1,400円)

冊



自治体民営化のゆくえ (第4講義/税込特価 1,200円)

冊

FAX番号 : 03-3235-5933